

官邸「暴走」と「共謀罪」

写真は中島京子『小さいうち』。2010年の第143回直木賞受賞作であり、山田洋次監督により映画化された。戦争という嵐に巻き込まれてゆく「小さいうち」。なんだか今の時代を想わせる。その中島さんが標題テーマで朝日新聞4月15日朝刊「わたしの紙面批評」を書いている。共感するところも多く、抜粋して紹介する。



「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ組織的犯罪処罰法改正案が、6日審議入りした。一夜明けて7日の朝刊は「『共謀罪』攻防 衆院審議入り」が1面トップの扱いになった。「共謀罪」関連の記事の中でも強くうなずかされたのは、社説「『共謀罪』審議 政権の体質が見える」の指摘だった。「多くの国民が危惧をおぼえるのは、法案自体がかかえる問題に加え、白を黒と言いくるめる政権、そして捜査や治安のためと称し、違法・脱法行為をくり返してきた捜査当局に対する根深い不信があるからだ」内心の自由を脅かす「共謀罪」は、そもそも違憲の可能性もある問題法案だが、さらに、「白を黒と言いくるめる政権」が、ゴリ押ししているところに、今回の国会提出の異常さがある。その意味では、直接「共謀罪」だけを扱う記事ではない、9日2面、長谷部恭男早稲田大教授と杉田敦法政大教授の「考×論」も参考になった。「首相官邸『暴走』の底流」を論じ、森友学園問題に関連した閣議決定の乱発、公文書の保管の問題、教育勅語の扱い方、沖縄基地問題への対応など、民主主義を軽視した官邸の「暴走」の一連の流れの先に、「共謀罪審議入り」があると指摘した。2017年の「共謀罪」の本質を突いている。

22日1社面の、岐阜県警大垣署が市民の情報を本人の知らぬ間に収集し、電力会社の子会社に情報として提供していたという事例には驚いた。風力発電施設建設予定地で、自然破壊や健康被害を懸念する住民の勉強会が始まったことを問題視した警察が、住民らの個人情報調べていたという。しかし、記事中で取材を受けた女性は勉強会とは無関係で、風力発電のこともほとんど知らなかった。以前に反原発の運動に加わったことを調べられ、勉強会の住民と「つながるとやっかい」などと実名を挙げられた揚げ句、病歴まで伝えられていたという。大分県警別府署がこっそり隠しカメラを設置していた問題と併せて、「共謀罪」を先取りしたような捜査機関の手法に戦慄させられた。恣意的な権力行使の実例は、問題点をイメージしやすい。

刑事法の大原則を変え、市民生活を監視社会にしていまいかねない法律の審議は見逃せない。しかし現在、果たしてどこまで一般の人々の注意を喚起できているのか不安は残る。権力の濫用を監視することが新聞の役割である以上、世論を喚起し、無理筋の強行採決をさせない圧力になってほしい。12日、「介護保険法改正案」が強行採決となった。それが「森友学園問題」を質問したから、という理由だったことは、先に指摘した政府の「暴走」の凄まじい一例だった。「共謀罪」もこの手法で採決かと思うと恐ろしい。これはぜひ1面で報道してほしい。「共謀罪」審議記事は、その重要さが伝わる紙面構成を期待したい。

(2017年4月18日)